

令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」		
予 算 額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	総合政策室 SDGs・市民協働推進担当(222-3178)		

[事業実施に至る経過・背景など]

急速な技術の進展など社会状況が著しく変化する中、複雑化・多様化する課題に本市が的確かつスピード感を持って対応していくためには、行政のノウハウやアイデアだけではなく多様な技術や専門ノウハウを持つ企業と連携し、公民が互いの知恵やノウハウを持ち寄って効果的に解決していく必要がある。

一方で、近年のSDGsへの取組の高まりから、社会課題の解決に向けたビジネス活動に取り組む企業が増加する中、行政が抱える課題の解決と企業のビジネス目的が合致するケースも増えつつある。

このような状況を踏まえ、本市では、令和3年度から、各部署が抱える課題に対して企業から提案を受け、公民連携で解決に取り組む公民連携・課題解決推進事業を実施してきた。

これまでの3年間で60件以上の公民連携によるプロジェクトが成立し、デジタル技術を活用した先進的な取組や地域住民と共に課題解決を進める取組など、幅広い分野で連携した取組が広がっており、公民の互いの知恵やノウハウを持ち寄ることで、本市が単独ではできなかつた取組が実現するなど、効果的な課題解決や市民サービスの質の向上につながっている。

[事業概要]

公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」の運営

令和6年度以降も引き続き、企業の技術やノウハウを活用して解決を図りたい課題を全庁から抽出し、企業から課題解決に資する提案を募集して、公民連携で実証実験や具体的実践のプロジェクトに取り組む。

- ・提案募集に当たって企業へ効果的に訴求するための課題の整理
- ・提案募集に係る企業への情報発信や企業との連携のコーディネート
- ・庁内における公民連携の意識浸透を図るための職員向けセミナーや相談会の開催 等

【令和6年度からの充実ポイント】

1 企業へのアプローチと対話の機会の拡充

本市が抱える課題や求める提案について企業に直接情報を届ける説明会や、企業との交流の機会の拡充を通して、質の高い提案を呼び込み、より実効性の高いプロジェクトを組成していく。

2 公民連携プロジェクト支援枠の拡大

プロジェクトに要する費用について、本市が20万円を上限に負担し、取組を支援する。令和6年度は、支援金の予算枠を拡充し、プロジェクトの更なる拡大を図る。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	外国籍市民総合相談窓口における通訳相談の充実					
予 算 額	3,800 千円 (全体事業費 9,165 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実			
担 当 課	国際交流・共生推進室(222-3072)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市の外国籍市民の数は、令和5年12月末には過去最高の5万5千人となり、その国籍や文化的背景も多様化している。 こうした中、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生社会には、より一層、外国籍市民が安心で快適に過ごせる受入環境整備が重要となっている。 本市では、その環境整備の一環として、平成19年度から京都市国際交流会館内に「外国籍市民総合相談窓口」を設置し、英語等で、出産・子育てや教育などの各種相談に対応している。 近年、ベトナム籍市民が増加傾向であり、令和5年12月末時点で、3,700人を超過した（10年前と比較して約6倍増加）。国別では、ベトナムが3番目に多いが、現在、ベトナム語による行政通訳相談体制が確保できていない状況が課題となっている。 あわせて、既存の英語・中国語の通訳相談員の安定した人員確保のため、処遇改善も必要となっている。						
[事業概要] 行政通訳相談体制の拡充（ベトナム語の通訳相談員の新規配置）等 本市ベトナム籍市民の増加に伴い、既存の英語・中国語での通訳相談員に加え、京都市国際交流会館内の外国籍市民総合相談窓口に、ベトナム語通訳相談員を新規雇用し、行政通訳相談体制を拡充する。 あわせて、通訳相談員の処遇改善を行い、安定的に運営する体制を確保する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						